



代表取締役社長

押味 至一

本年4月に発生した熊本地震やその後の集中豪雨により亡くなられた方々に謹んでお悔やみを申し上げるとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

昨年9月の鬼怒川堤防決壊など、この1年も多くの自然災害が発生しました。建設業に携わる一員として、安全・安心な社会の構築に向け、さらに真摯に向き合っていきたいという思いを強くしています。

### 就任1年目を振り返って

2015年6月に社長に就任し、1年が経過しました。私は就任当初から、当社の最重要部署であり主役である現場に対して、本社や支店の管理部門が総力を挙げて支援する「現場第一主義」を徹底してまいりました。私たちの生産活動の基本は「顧客が満足する品質を、安全な施工で、所定の工期内に納める」ということです。そのため、国内のすべての現場に「決心せよ！今日一日の無災害」「ひとつひとつ心を込めた物づくり」という安全と品質に関する2大スローガンを掲示しました。このスローガンは、「鹿島として、もう一度安全・品質を足元から見直し、全員でしっかりやっていきます。」という決意を込めたものです。

こうして2015年度は、安全・品質の重責を担っている現場に対して管理部門が最大限の支援を行うとともに、現場で働く一人ひとりの社員、協力会社作業員の皆さんには、物づくりの一瞬一瞬のプロセスに「こだわり」を持ち、創意工夫しながら、常に新しいことにもチャレンジしてもらいました。建設業を事業の主軸とする当社にとって最も重要なことは「安全と品質に対するお客様からの信頼」です。これは先輩方が築き上げたものであり、さらに高めるべくお客様からのご期待に応えていきたいと思います。そのためには、働きやすい作業環境を整備し、鹿島グループと協力会社の皆さんがコミュニケーション良く仕事を進めることが不可欠です。これからも引き続き、推進していきます。

### 「中期経営計画(2015～2017年度)」の進捗

さて、2015年度は「中期経営計画(2015～2017年度)」の初年度であり、「構造改善期間」と定めた2年間の前半でもありました。ここ数年の最大の課題であっ

た単体建設事業の利益率向上に注力するとともに、グループの強みを活かせる事業領域の拡充と経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました。

2015年度の業績は、従前より進めていた生産性の向上に向けた取組みが実を結んだことに加え、資材費の上昇傾向が比較的落ち着いたことにより、連結経常利益は1,133億円と当初の見込みを大幅に上回ることができました。建設事業受注高については、国内建築事業と米国等の海外における受注が好調に推移したことから1兆7,958億円に上りました。

しかしながら、中長期的に安定的な利益を維持するためにはまだまだ課題もあります。中核をなす建設事業と、その上流・下流分野を担うグループ会社の強みを活かし、より高い相乗効果の創出に努めてまいります。

## 中長期的な成長を目指して

構造改善期間の後半となる2016年度は、2018年度から19年度に予想される超繁忙期を見据えた準備期間と位置付けています。様々な観点で着手している施策は、短期的な繁忙期対応のみならず、中長期的にも当社が成長していくための新たな基盤整備にもつながるものです。

まず、現場競争力の源泉となる「生産性の向上」については、機械化やITの活用を引き続き推進するとともに、BIM・CIMを用いた企画・設計から施工、維持管理に至るまでの一貫したマネジメントに挑戦していきます。これらの取組みは、生産年齢人口の減少に伴う技能労働者数の減少という、我が国が抱える構造的問題の解決にも資するものと考えており、「担い手の確保」に向けた鹿島グループによる直備化・多能工化への取組みと並行して、着実に進めてまいります。

一方、自らが事業主になり安定的な収益を創り込む開発事業についても展開を継続しています。都内の大型複合再開発事業に加え、インバウンド需要の高まりを捉えた都心の重点地域で優良資産の創出に取り組んでいます。さらに当社のもうひとつの事業軸とするべく、2016年4月にエンジニアリング本部を「エンジニアリング事業本部」としました。同本部は、1996年に土木・建築の枠を超えた総合エンジニアリング力を発揮し、幅広いエンジニアリング分野での技術営業力強化を目

的に立ち上げたものですが、国内で培った医薬品工場や植物工場に関する技術・ノウハウを海外でも展開できると考えています。また、米国、アジア、ヨーロッパに続く現地法人として、2015年2月に「鹿島オーストラリア社」を設立しました。

事業領域を着実に拡充し、建設や開発を中心としたサービスをグローバルに提供する企業グループとして成長していきます。

## 技術と経験を活かし安全・安心を確保する

冒頭でも申し上げましたが、建設業は自然と向き合いながら事業を進めていることから、技術と経験を活かし安全・安心な社会を創造することに、改めて自らの使命を感じています。

当社は、日本で最初の超高層ビルである「霞が関ビル」を建設し、耐震・制震技術に強みを持ちますが、2015年度には制震性能を飛躍的に向上させたオイルダンパー「HiDAX-R」を新たに開発しました。この技術は、「地震エネルギーで揺れを



止める」というまさに逆転の発想で生まれたものですが、新築の超高層ビルだけではなく、中・低層建物や既存ビルの耐震改修、さらには橋梁など都市インフラなどへも適用可能ですので、今後大いに利活用を進めたいと考えています。

自然の力に対峙する技術開発を推進する一方、予期せぬ自然災害に対しては、緊急時の初動から本格復旧に至るまで、幅広い対応力が求められます。熊本地震では、高速道路や新幹線といった都市インフラの応急復旧をはじめ、被害にあった建物の耐震診断や復旧工事等のお手伝いをさせていただきましたが、その際、5年前の東日本大震災発生後の経験や教訓を応援社員の配置などに活かすことができました。被災地の一日も早い復興に向け、これからも当社の技術と経験を活かし、建設業の一員として社会的使命と責任を果たしてまいります。

### ステークホルダーの皆さまへ

社長就任以来、決算説明会に出席し金融機関や投資家の方との対話の機会を持ちました。鹿島に対する期待と激励を受けながら、着実な歩みを求められていることを感じています。2016年3月期の決算で前年度の5円から12円へ増配しましたが、これからも継続的な利益向上により、株主還元を着実にできるよう努めてまいります。

また2015年度からは社外取締役3名を迎え、企業経営者としての豊富な経験に基づく様々なご意見・ご示唆を頂いており、より幅広い視野を持った経営を進めていきたいと考えています。

先の熊本地震においては、非常時における人と人のつながりの重要性も改めて認識し、会社としての社会貢献活動にもより注力していきたいと思いを新たにしています。今後も「100年をつくる会社」として鹿島らしい価値創造を進めていく所存ですので、ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

社長 押味至一(中央)と副社長8名  
左から 児嶋一雄、茅野正恭、小泉博義、渥美直紀、  
田代民治、日名子喬、山口皓章、石川洋

